



Bay機構だより

平成 23 年度第 1 回理事会・評議員会の開催

平成 23 年 6 月 17 日、平成 23 年度第 1 回理事会・評議員会を開催した。

役員・評議員等の選任ほか、平成 22 年度事業報告、財務諸表・収支決算について承認・同意を得た。

*平成 22 年度実施した主な事業 (平成 22 年度事業報告書から)

1 調査研究事業については、大学との共同研究ならびに当財団主催の研究会を実施した。

①「インナーシティ（住工混在地区）の変容が大阪湾バイエリアの展開に及ぼす影響に関する調査」

共同研究者：兵庫県立大学 政策科学研究所 所長 加藤恵正教授

②「バイエリアを核とした関西における集客・観光産業の推進方策について」

共同研究者：京都嵯峨芸術大学 芸術学部 観光デザイン学科 坂上英彦教授

③「大阪湾バイエリアの戦略的な将来像を探る研究会」

産・官・学からメンバーを募り研究会を立ちあげ、有識者を講師としてお招きし、大阪湾バイエリアの産業集積動向の把握・分析や戦略的な講話を伺い、今後の大阪湾バイエリアの戦略に資する意見交換の場とした。

2 「なぎさ海道」推進事業については、なぎさ海道ウォークを実施するとともに、なぎさ海道ウォークにご協力を頂いている電鉄会社・団体などが作成された、ウォークマップを収集し、市民が海辺に親しむツールとして活用できるよう、当財団のホームページに新規コンテンツとして掲載した。

3 広報事業については、WEB広報誌「O-BAY」の第 42 号～44 号をホームページ上に公開するとともに、講演会等の案内やイベント情報などの適宜更新を行った。

また、大阪湾バイエリアに関連する開発地区等の視察会を 3 回、「大阪湾バイエリアの戦略的な将来像を探る」と題した連続講演会を 4 回開催した。



第 1 回理事会

常務理事交代のお知らせ

第 1 回理事会・評議員会において承認・同意を得て、当機構の常務理事（事務局長兼務）が交代致しました。

(新) 安竹素之
大阪湾バイエリア開発推進機構
事務局長

(旧) 甲角 健

平成 22 年度調査研究報告会の実施

昨年度は、当財団の調査研究事業として兵庫県立大学、京都嵯峨芸術大学と2項目のテーマで共同研究を行った。各々の概要と調査結果から今後の課題や取組方策について、先生方よりご講演をいただき報告会を平成 23 年 6 月 24 日に開催した。

参加者は 46 名。内容については以下のとおり。



共同研究①

インナーシティ（住工混在地区）の変容が大阪湾バイエリアの展開に及ぼす影響に関する調査
講師：加藤恵正氏
（兵庫県立大学政策科学研究所所長・教授）

調査を企画したのは1年半程前であり、東日本大震災の影響など状況は大きく変化をしている。

この調査の目的は、大阪湾バイエリアとインナーシティ（住工混在地区）が隔絶し、一体的な形で経済の競争力が発揮できなくなっているのではないか、という仮説のもと、相乗的効果により大阪湾バイエリア全体に活力を持たせるにはどうすればよいかを提案することにある。

分析・政策のための研究チームを編成し、GIS（地理情報システム）による空間構造分析、アンケートによる実態把握で調査を行い、施策提案を検討した。

GISの結果、住工混在状況について、混在度が高いのは大阪府では生野区、兵庫県では尼崎市となった。大阪府と兵庫県を比較すると、兵庫県の方が住工混在は穏やかであり、10年前と比較すると全体的に緩和されている。

大阪湾バイエリアのような Rust Belt（古い産業地域）は3つのロックインが併存しているために変化しにくくなっている。

1 制度的なロックイン（現実の経済の動きに対して、政策が上手く機能していない状態） 2 空間的ロックイン（かつての工業化を支えたインフラが社会の変化において役割を果たしておらず妨げになっている） 3 人的ロックイン（個人や小規模組織が機能的に動けるよう都市全体の仕組みが柔軟化していない）これらが機能的なロックインを引き起こしている。

アンケート調査によると、中小・零細企業では、住工混在により問題有りと回答した企業は、全体の2割である。また、「新規分野への進出」への取り組みを希望する企業は全体の4割あった。しかしながら、新規分野の取り組みについては自社だけでは難しく、ネットワークをつくる必要があり、臨海部の工場群と融合することで新たな展望を見出すことができる。

制度・人材・空間が総合に結びつきながら「ラーニング・クラスター」を形成するようにしなければならない。そうすることにより、大阪湾バイエリアとインナーシティの境界が曖昧となり、かつての大規模事業所占有空間から、多様で創造的な空間へと変化させる。そのためには大胆な改革が必要であり、大阪湾バイエリアに限定した施策を報告書の中では6つの提案で示している。提案内容については引き続き研究チームで考えていきたいと思っている。

共同研究② バイエリアを核とした関西における集客・観光産業の推進方策について

講師：坂上英彦氏

(京都嵯峨芸術大学芸術学部デザイン学科教授)

国際観光については、約10年前から本格的な議論がなされてきており、観光は新成長戦略の一つでもある。

今回の調査では、関西の観光特性分析により将来像を設定し、国際観光産業の役割を整理、国内外の事例等の分析や海外ニーズを把握し、具体的な実現手法を検討した。

関西は我が国を代表する伝統文化・現代文化・経済・産業技術など、魅力ある地域である。また、関西国際空港、重要港湾などのインフラを有した個性ある都市群が近距離に連坦している。しかしながら、自らの価値を十分理解しておらず、活用、情報発信も不十分で、専門的人材が乏しいなどが課題である。

関西の外国人観光客は、2010年約300万人が2020年には1,120万人を超えると推計される。特に、中国、韓国、台湾の観光客の伸びによる効果大きい。

関西の国際観光の将来像を「アジアの文化観光首都」とし、国際観光をより推進していくための実現手法として、下記のとおりまとめた。

(1) インバウンドの推進前提

①ビジョンの必要性

関西全体の目指すべき将来の方向について、関係者が合意した計画づくりが必要である。(意義・ねらい、コンセプト、事業テーマ、事業体制など)

②数値目標の設定

(2) 組織体制の検討

①官民連携の体制

官の連携事業体としては、関西広域連合



が主体として機能するのが望ましい。

官はインバウンドに係るインフラ整備を行い、民はインバウンドに関係するビジネス分野を活性化することを前提とし、地域の将来像を共有し、財政面、制度面などで相互に協力する体制を確立する。

(3) 資金の確保

受益者(観光客、地域観光事業者、公共)負担とするが、将来の成長分野であるという政策判断に基づき、官は税金とは別に投資を行うことが求められる。予算規模については、2015年で5億円~10億円、2020年で10億円~20億円程度が妥当な金額と想定される。資金調達については、国と地方で同額を拠出し、残りを民間が担うこととする。



MEMO

共同研究①②の報告書(概要版)については下記をご覧ください。

http://www.o-bay.or.jp/page/research_2_22.html